



菅野 稔 (新志会)

緊急避難路に標識を

質問 今後の水門整備計画はどうか。

菅野 津波はもとより、洪水や高潮等においても、施設の管理や開閉操作に携わる消防団員並びに関係者の安全確保を最優先課題と位置づけ、水門等の設置数量の削減見直しや、遠隔操作の実施検討を行いながら復旧整備を行いたい。

質問 緊急避難路の標識を早急に取り付けるべきではないか。



防潮堤 (気仙町)

菅野 避難経路の設定は、県津波浸水予想図を受けて市地域防災計画の見直しにより地区コミュニティ組織と共に進める。標識の設置は、道路管理者と協議し、適切な方法を検討し、誘導先で渋滞を発生させることのないよう退避場所、迂回路等の指示ができるよう検討したい。

早急な防潮堤・

漁港整備の説明会を

質問 防潮堤と漁港整備はどうか。

菅野 市管理の防潮堤が漁港海岸6地区で約242億円、漁港施設は、9漁港全体で約65億円という膨大な復旧事業費となった。防潮堤の建設にあたっては、漁港ごとに、施設の設置や地形、道路形態、居住地域の考案など、様々な条件を考慮しながら進めなければならぬ。設計検討委員会の協議を踏まえ、現在、叩き台となる素案を県と共に作成している。

質問 漁業者や地域住民に対する説明会等の実施はいつか。

菅野 復興に向け、まちづくりと一体となった早期の整備が待たれているところであり、説明会を3月下旬から開催する。



菅野 広紀 (未来プロジェクト)

市政運営と職員体制について

質問 副市長2人制の導入を検討したと思うが現時点での考えはどうか。

菅野 内部調整は部長間で進んでおり、今後必要に応じて検討する。

質問 市民意見の把握と住民対話の方法についてはどうか。

菅野 市長直送便や市長と語る明日の高田については、新年度以降も継続し、また市長自らが機会を捉え現場に足を運び



応援職員宿舎 (竹駒町マイウス)

国営メモリアル公園について

質問 国営メモリアル公園について、本市の取り組み状況と整備の可能性はどうか。

菅野 県は、本市の松原地区を県内候補地として国に要望しており、市も県と連携し国に要望していく。国においては、国営公園整備に関する指針を年度内にまとめる方針で、2月に国の担当者が現地調査も行っていることから、今後の動向を注視しながら要望していく。

質問 陸中海岸国立公園としての高田松原の現在の位置づけはどうか。

菅野 環境省は従前どおり取り扱うとしている。国では陸中海岸を含む東北地方太平洋沿岸の自然公園の再編について検討しており、市では情報収集に努めながら動向を注視していく。



大坂 俊 (幸福の会)

防災集団移転促進事業について

質問 現在、市内での移転促進協議会の結成状況はどうか。

菅野 現在、各地区に17の協議会が設立され、名簿を記した要望書が提出されている。

質問 当事業における現時点での問題点、課題は何か。

菅野 2月末現在で、意向未確認の世帯が約3割あり、再調



災害公営住宅 (石巻市)

査の方法を検討している。また、組織未結成の地域があることや、地形的なこと、土地所有者の協力が得られないことなどが、課題となっている。

質問 住宅団地の設計、形成における、当局のプランは何か。

菅野 場合によっては、共同の作業所、加工所、集会所等を整備することが可能である。

気仙広域環境未来都市構想の進捗状況はどうか

質問 再生可能エネルギー発電所や蓄電池工場が立地される可能性は、どの程度か。

菅野 これまで、企業から多くの提案が市に対してなされており、太陽光発電については、自らが起業し本市への立地を検討したいという企業もある。リチウムイオン電池工場の本地域への立地可能性については、未知数である。

質問 コンパクトシティの基本的な構想設計は進んでいるか。

菅野 現在、住居の高台移転候補地や公共施設の建設候補地の検討段階であり、平成23・24年度で調査を行う予定としていることから、現時点では具体的な構想設計は行っていない。



藤倉 泰治 (日本共産党)

復興予算を地元企業や雇用に

質問 総額660億円の新年度予算や復興交付金を農林漁業、地元企業再建や雇用対策に活用すべきではないか。

菅野 地域特性や資源を活用した新しい産業にも取り組み、地域活性化と雇用確保に努める。

質問 復旧・復興関連の大規模事業は地元企業を優先し雇用も拡大すべきではないか。

菅野 地元企業発注に努めながら、今後計画されている大規模事業の早期完了のための発注



国道45号

被災者の国保税等の減免継続を

質問 国保税や介護保険等の保険料の被災した被保険者への減免状況はどうか。

菅野 平成23年度の減免は、国保2096世帯、後期高齢者医療保険料1603人、介護保険は2907人となっている。

質問 被災者の生活状況は昨年と変わっていない。平成24度も減免すべきではないか。

菅野 平成24年度分については、先般、国から「今年の9月分までの減免を財政支援する」との通知があったが、1年分の減免措置を国に要請していく。

質問 今後の国保及び介護保険会計の見直しはどうか。

菅野 大震災の影響により財政運営が非常に厳しくなることから、国及び県に財政支援や制度の見直しを要望していく。

今後の防災対策について

質問 本市に、津波波高探知システムを導入してはどうか。

菅野 国土交通省の設置したGPS波浪計により観測されたデータによれば、14時54分に6mの波を観測していることから、気象庁においても同様のシステムを構築する計画があると聞いている。

施設建設には莫大な費用が必要不可欠なことから、気象庁に対し、これまで以上に情報を市町村に伝達するよう、強く要望して参りたい。

質問 防災情報伝達ツールとして、コミュニティFMを活用してはどうか。

菅野 行政情報や市広報の補填活用ができることから、今後の活用を期待するものである。



災害FM放送局

消費税10%とTPP参加反対を

質問 野田内閣は、社会保障を切り捨て、消費税を増税しようとしている。住宅再建1500万円の場合は150万円の負担となる。市長の考えはどうか。

菅野 被災地においては消費が冷え込むことが予想される消費税の増税は、復興に悪影響が及ぶ可能性が懸念される。

質問 TPP参加は、農林漁業や医療・福祉サービス、雇用や地域経済など、被災地の復興にも影響するのではないか。

菅野 大きな被害を受けた当市の農林水産業の復旧の妨げにならないよう、より慎重に対応していくことが必要と考えている。現時点では、国において十分な検討が行われていないことから、協議の場合への参加は時期尚早と考える。



仮設商店街 (竹駒町)